

令和元年度
普通会計決算の状況（速報）

令和 2 年 8 月

仙 台 市

目 次

令和元年度普通会計決算について

1	決算概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	4
4	市債現在高の状況	5
5	基金現在高の状況	6
6	経常収支比率の状況	7
7	通常分・震災分内訳	8
	(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費	12

凡 例

1. 本資料では、特に断り書きのない限り、地方財政統計において全国的に用いられる「普通会計」単位での金額及び各種指標等を掲載している。
2. 本市の普通会計の範囲には、一般会計(一部を除く)と特別会計の一部(都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計)が含まれる。
3. 文中及び表中に用いた金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。また、文中の対前年度増減比(%)は、原則として原数値(千円単位)によって算出した上で小数点第2位を四捨五入して表示しており、文中の金額(億円単位等)により計算した比率と一致しない場合がある。
4. 本資料掲載の令和元年度決算に係る計数は速報値であり、精査の上で後日修正する場合がある。

令和元年度普通会計決算について

1 決算概要

(1) 歳入歳出の状況 (2頁【表1】、3頁【図1】、4頁【図3】)

- 歳入総額は5,300億円で、前年度から168億円、3.3%増加した。その主な要因は、市税において県費負担教職員の権限移譲に伴う県から市への税源移譲等により個人市民税が増加したことや、国庫支出金において子育てのための施設等利用給付費負担金が増加したことである。
- 歳出総額は5,206億円で、前年度から207億円、4.1%増加した。その主な要因は、新たに市庁舎整備基金へ造成積立を行ったことや、学校建設費が増加したことである。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は38億1千9百万円となり、前年度から5億8百万円増加した。

(2) 市債現在高・基金現在高の状況 (2頁【表1】、5頁【図5】、6頁【図7】)

- 市債現在高は7,652億円で、前年度から24億円、0.3%減少した。このうち、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は4,857億円で、前年度から77億円、1.6%減少した。
- 基金現在高は1,364億円で、前年度から31億円、2.2%減少した。

(3) 各指標の状況 (2頁【表1】、7頁【図9】)

- 標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.906となり、前年度から0.004ポイント下降(悪化)した。
- 経常収支比率は98.7%となり、前年度から1.3ポイント上昇(悪化)した。
- 実質公債費比率は6.1%となり、前年度から1.1ポイント下降(改善)した。

(4) 「仙台市役所経営プラン」の状況

- 「市債(通常債)の適切な管理に努め、将来に過大な負担を残さないよう財政規律を堅持する」目標については、市債(通常債)残高は平成27年度比で458億円減少となった。
- 「毎年度の決算において、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡又は黒字を確保する」目標については、126億円の黒字となった。

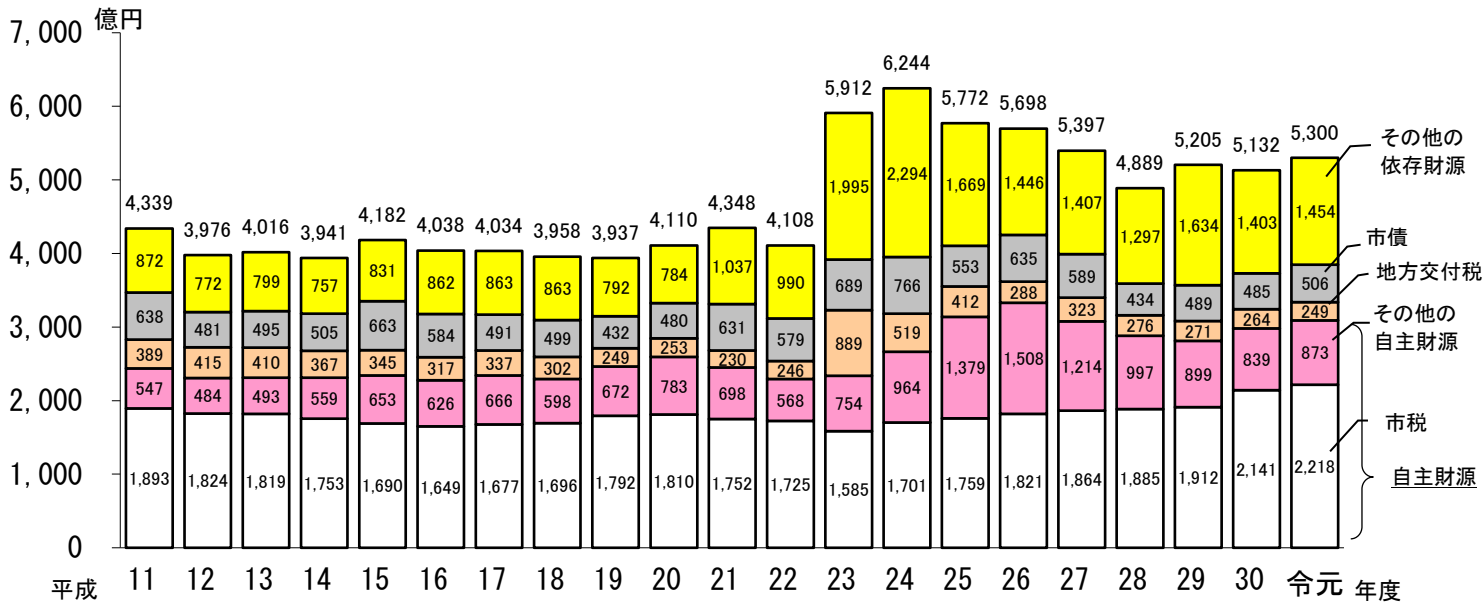
【表1】決算概要の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (速報値)	前年度比	
歳入決算額	539,718	488,893	520,511	513,231	529,996	3.3	
市税	186,442	188,524	191,159	214,066	221,797	3.6	
()内は構成比	(34.6)	(38.6)	(36.7)	(41.7)	(41.9)		
地方交付税	32,283	27,616	27,069	26,371	24,905	△ 5.6	
()内は構成比	(6.0)	(5.6)	(5.2)	(5.1)	(4.7)		
市債	58,904	43,377	48,855	48,498	50,603	4.3	
()内は構成比	(10.9)	(8.9)	(9.4)	(9.5)	(9.6)		
歳出決算額	520,717	474,312	504,720	499,856	520,569	4.1	
人件費	65,714	66,709	112,429	111,222	113,384	1.9	
()内は構成比	(12.6)	(14.1)	(22.3)	(22.2)	(21.8)		
扶助費	93,911	101,353	103,415	107,572	113,842	5.8	
()内は構成比	(18.0)	(21.4)	(20.5)	(21.5)	(21.9)		
公債費	60,606	62,559	58,550	58,583	58,857	0.5	
()内は構成比	(11.6)	(13.2)	(11.6)	(11.7)	(11.3)		
投資的経費	100,698	63,100	63,010	61,506	56,663	△ 7.9	
()内は構成比	(19.3)	(13.3)	(12.5)	(12.3)	(10.9)		
歳入歳出差引	19,001	14,581	15,792	13,375	9,426		
翌年度への繰越財源	15,787	11,271	12,149	10,064	5,607		
実質収支	3,214	3,310	3,643	3,311	3,819		
単年度収支	343	96	332	△ 331	508		
基金積立金	1,196	214	315	258	246		
繰上償還額	11	9	12	23	13		
基金取崩し額	—	4,767	6,077	2,592	73		
実質単年度収支	1,550	△ 4,448	△ 5,417	△ 2,642	694		
指 数 等	財政力指数 (3ヵ年平均)	0.894	0.908	0.910	0.910	0.906	
	経常収支比率 (臨時財政対策債等を含む)	96.2	99.4	98.5	97.4	98.7	
	実質公債費比率	9.8	9.3	8.2	7.2	6.1	
	市債現在高 ()内は臨時財政対策債等 を除く通常債ベース	783,603 (531,507)	773,067 (519,624)	770,894 (506,667)	767,573 (493,421)	765,194 (485,678)	△ 0.3 (△1.6)
	基金現在高 (土地開発基金を除く)	167,487	166,475	152,967	139,524	136,409	△ 2.2
	一般財源総額	300,920	300,172	332,346	331,866	327,646	△ 1.3
	うち 市税 (再掲)	186,442	188,524	191,159	214,066	221,797	3.6
うち 普通交付税	15,417	14,544	19,375	18,426	19,431	5.5	
うち 臨時財政対策債	20,618	17,903	24,855	24,659	20,913	△ 15.2	

2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



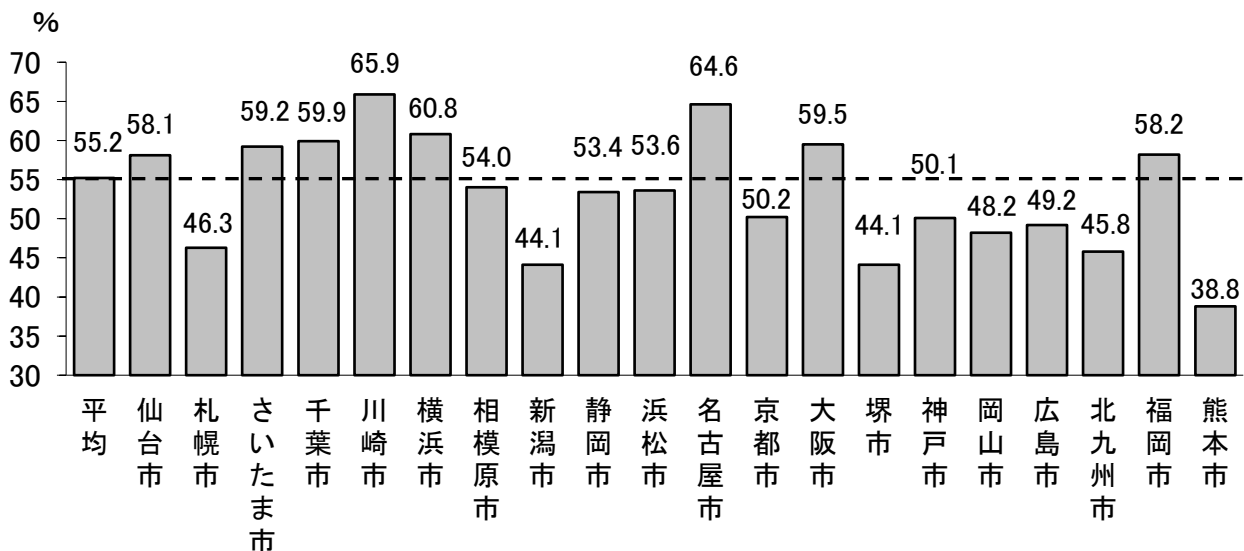
○市税収入は2,218億円で、前年度から77億円、3.6%増加した。

○地方交付税収入は249億円で、前年度から15億円、5.6%減少した。

○市債発行額は506億円で、前年度から21億円、4.3%増加した。そのうち、臨時財政対策債を除いた通常債の発行額は297億円で、前年度から59億円、24.8%増加した。

○自主財源比率は58.3%となり、前年度から0.2ポイント上昇(改善)した。

【図2】自主財源比率の指定都市間比較（平成30年度決算ベース）

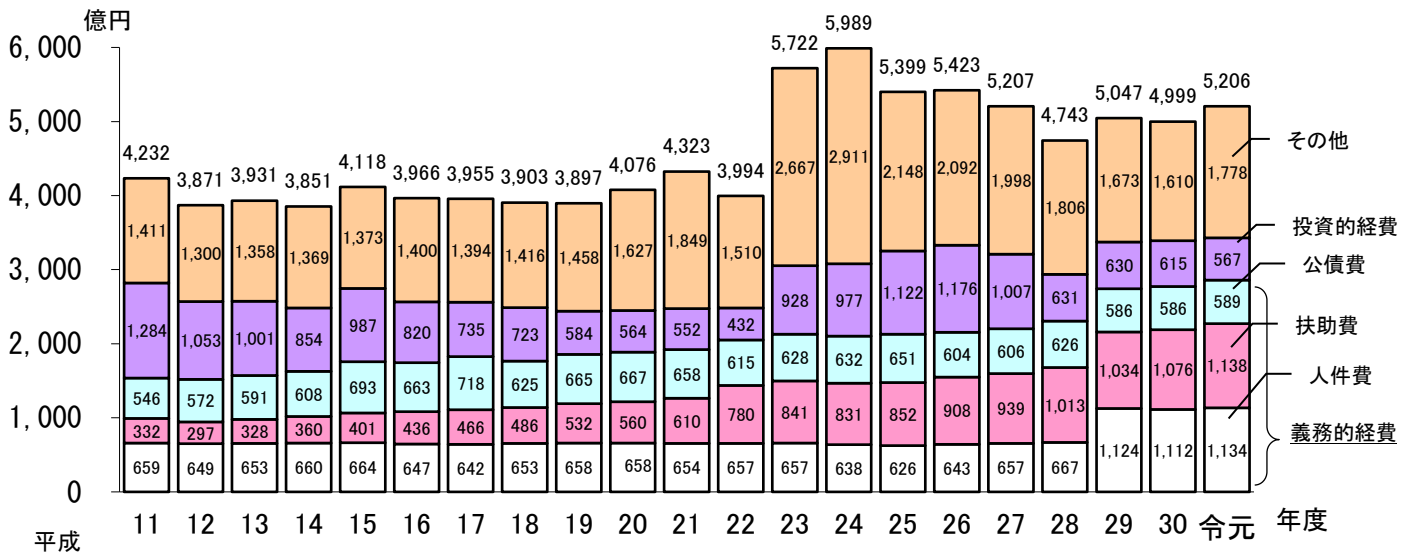


※ 指定都市平均は単純平均

※ 自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いとされている。

3 歳出の状況

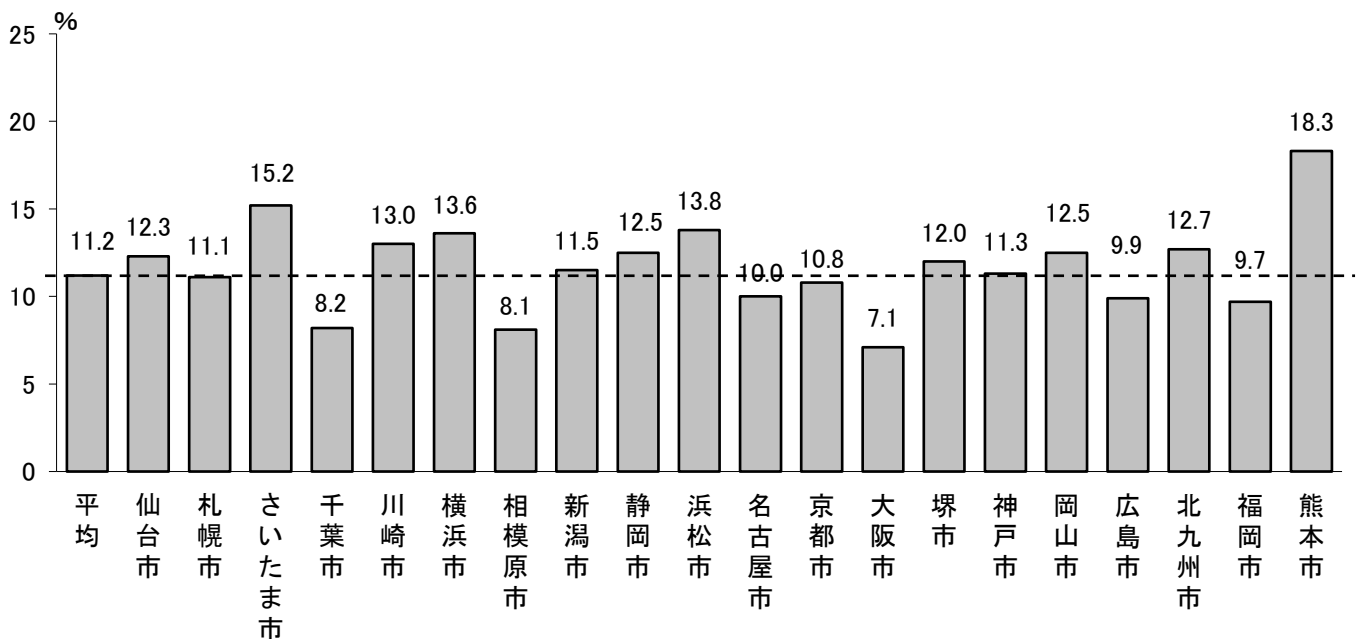
【図3】歳出の推移



○人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は 2,861 億円で、幼児教育・保育の無償化に要する経費の増等により扶助費が増加したことなどから、前年度に比べて 87 億円、3.1%増加した。また、歳出全体に占める義務的経費の割合は 54.9%で、前年度に比べて 0.5 ポイント下降した。

○投資的経費は 567 億円で、土木施設災害復旧費が減少したことなどから、前年度に比べて 48 億円、7.9%減少した。また、歳出全体に占める投資的経費の割合は 10.9%で、前年度に比べて 1.4 ポイント下降した。

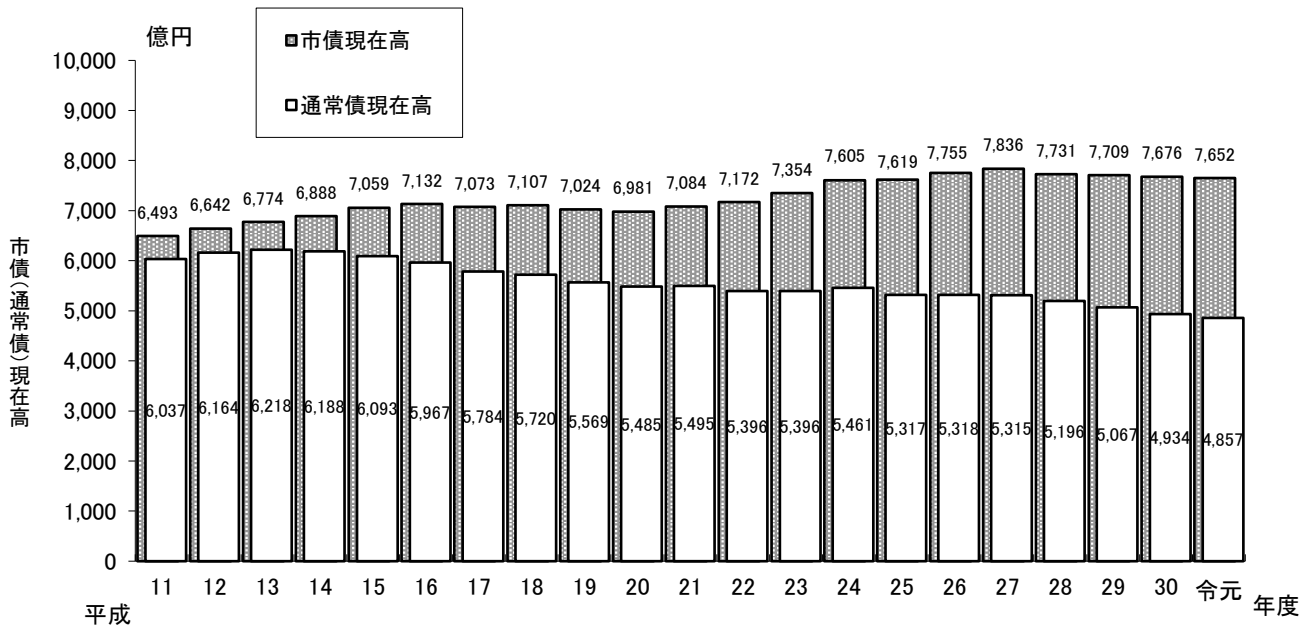
【図4】投資的経費の構成比の指定都市間比較（平成 30 年度決算ベース）



※指定都市平均は単純平均

4 市債現在高の状況

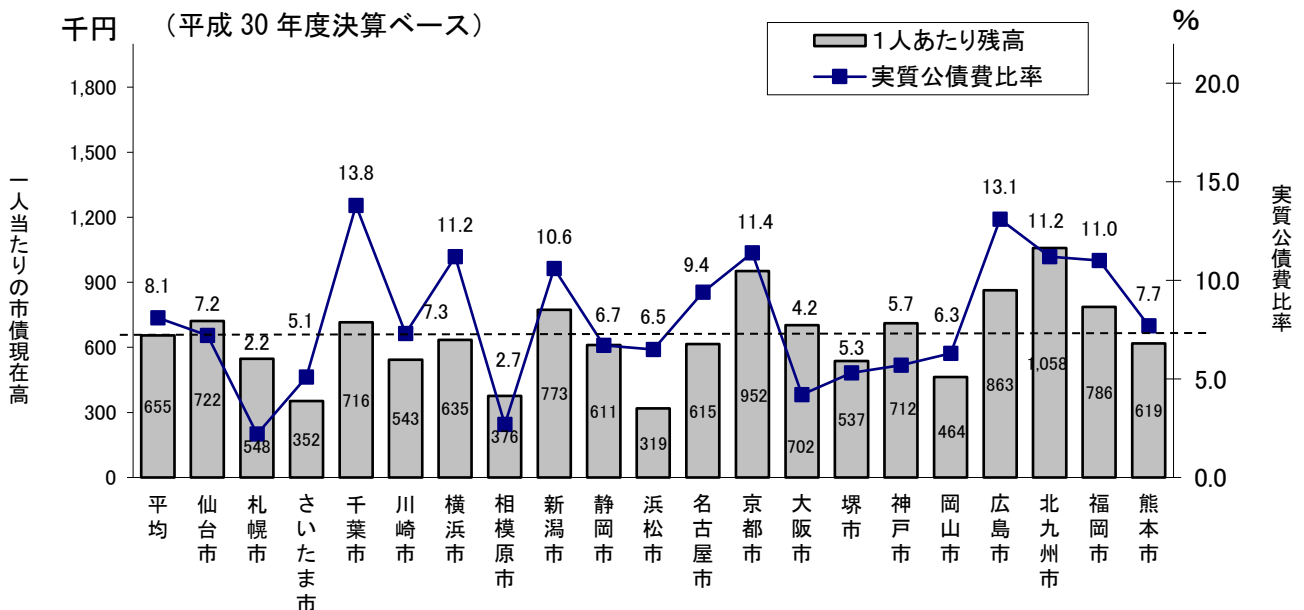
【図5】市債（通常債）現在高の推移



○令和元年度末における市債現在高は7,652億円で、前年度から24億円、0.3%減少した。このうち、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は4,857億円で、前年度から77億円、1.6%減少した。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)である。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較



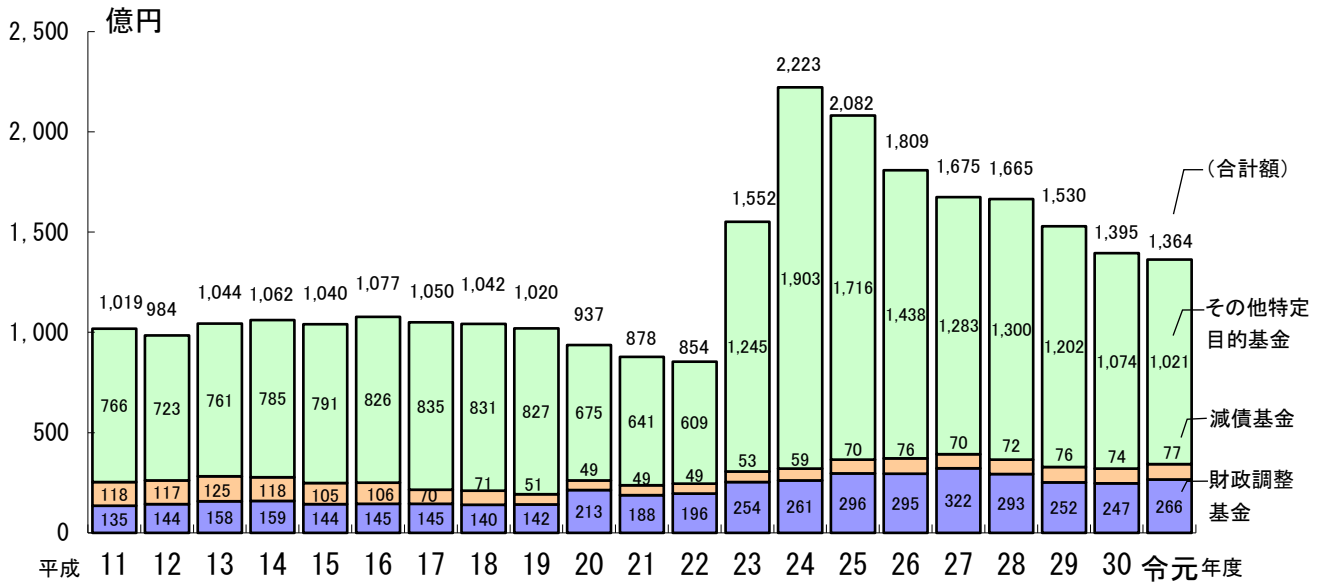
※ 一人当たりの市債現在高の指定都市平均は単純平均

※ 実質公債費比率の指定都市平均は加重平均

※ 実質公債費比率は、公債費だけでなく、公営企業債等の元利償還金への繰出金などを含む、実質的な意味での公債費が財政に及ぼす負担の程度を示す指標であり、その比率が高いほど、自治体の標準的な収入に対する借入金、利子等の支出の割合が大きいかを表し、18%以上になると地方債の発行が制限される。

5 基金現在高の状況

【図7】基金現在高の推移



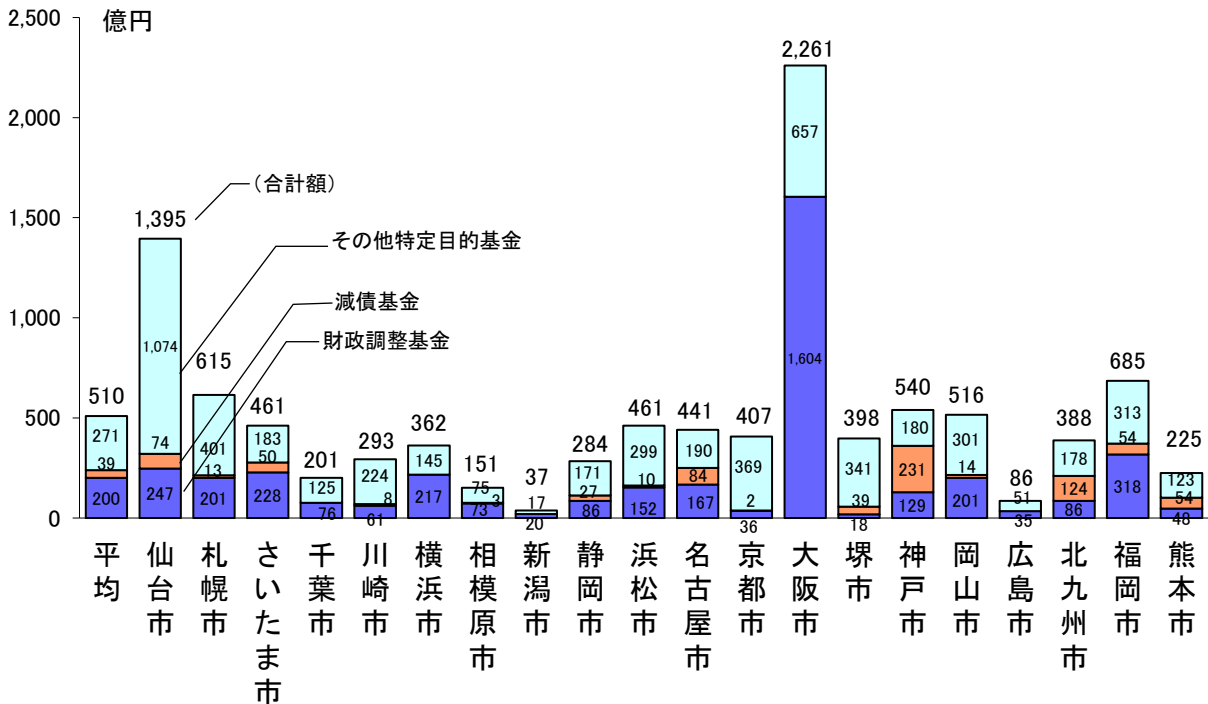
※ 出納整理期間中に当該年度分として行った積立・取崩を反映している。

※ 定額運用基金である土地開発基金は含まない。

※ 「その他特定目的基金」には、高速鉄道建設基金(576億円)、市庁舎整備基金(123億円)、震災復興基金(92億円)等が含まれる。

○令和元年度末時点の基金現在高は1,364億円で、前年度に比べて31億円、2.2%の減となった。

【図8】基金現在高の指定都市間比較（平成30年度決算ベース）

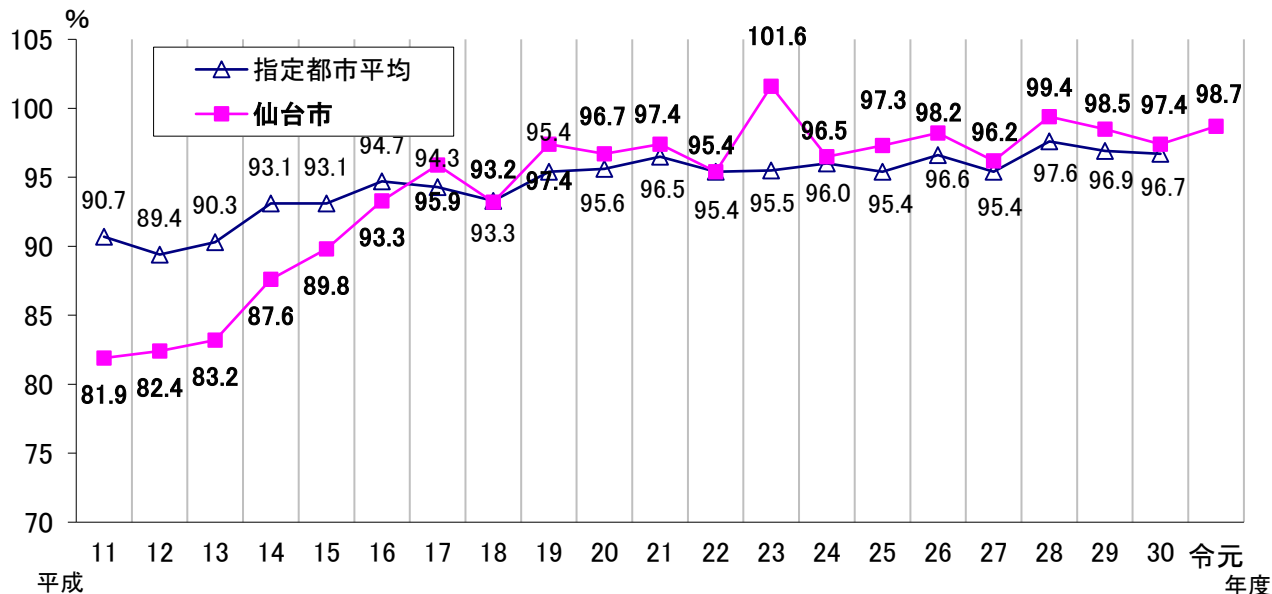


※ 指定都市平均は単純平均

※ 土地開発基金等の定額運用基金は含まない。

6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移

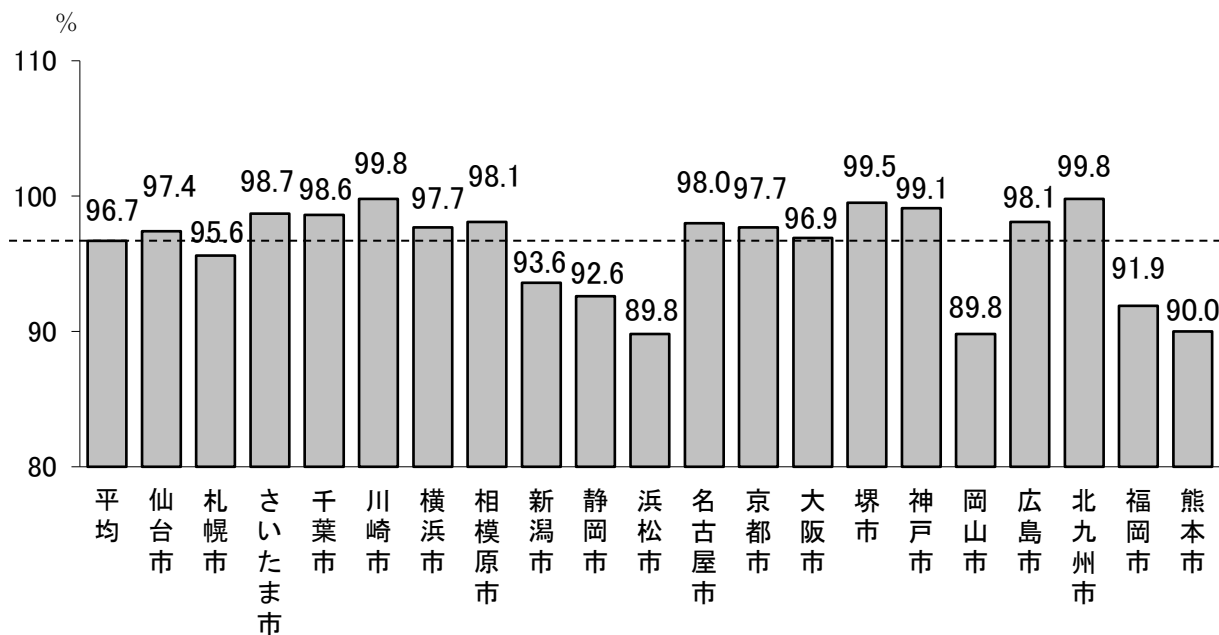


※ 経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費、物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。(比率が高いほど臨時の財政需要への余裕がなく、財政構造が硬直化していることを示す。)

※ 指定都市平均は加重平均

○ 経常収支比率は 98.7%で、扶助費の増加などにより前年度に比べて 1.3 ポイント上昇(悪化)した。

【図10】経常収支比率の指定都市間比較（平成30年度決算ベース）



※ 指定都市平均は加重平均

7 通常分・震災分内訳

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分	決算額		
		通常分	震災分
歳入総額 A	529,995,776	500,583,503	29,412,273
歳出総額 B	520,569,286	497,323,390	23,245,896
歳入歳出差引 C (A-B)	9,426,490	3,260,113	6,166,377
翌年度繰越財源 D	5,607,206	1,782,568	3,824,638
実質収支 E (C-D)	3,819,284	1,477,545	2,341,739

(2) 歳入

(単位：千円)

区分	決算額	決算額		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 市税	221,797,282	221,797,282		
2. 地方譲与税	3,056,684	3,056,684		
3. 利子割交付金	98,311	98,311		
4. 配当割交付金	477,830	477,830		
5. 株式譲渡交付金	295,419	295,419		
6. 分離課税所得割交付金	203,621	203,621		
7. 地方消費税交付金	20,597,839	20,597,839		
8. ゴルフ場利用税交付金	125,813	125,813		
9. 特別地方消費税交付金	0	0		
10. 自動車取得税交付金	495,511	495,511		
11. 軽油引取税交付金	7,286,805	7,286,805		
12. 自動車税環境性能割交付金	150,613	150,613		
13. 地方特例交付金	2,585,367	2,585,367		
14. 地方交付税	24,905,097	20,649,707	4,255,390	震災復興特別交付税 (4,249,555) 特別交付税 (5,835)
15. 交通安全交付金	310,129	310,129		
16. 分担金・負担金	3,797,262	3,770,984	26,278	滑動崩落対策事業 (26,234)
17. 使用料	8,155,868	7,369,811	786,057	復興公営住宅 (680,366)
18. 手数料	4,544,893	4,544,893		
19. 国庫支出金	85,488,952	84,493,615	995,337	循環型社会形成推進交付金 (521,118) 被災者支援総合交付金 (193,525)
20. 国有提供施設交付金	230,091	230,091		
21. 県支出金	23,980,633	23,816,766	163,867	被災幼児就園支援事業費補助金 (79,536) 緊急雇用創出事業補助金 (40,140) 被災地域交流拠点施設整備事業補助金 (21,245)
22. 財産収入	6,058,311	3,206,079	2,852,232	蒲生北部地区市有地売払収入 (2,787,349)
23. 寄附金	169,565	150,991	18,574	震災復興事業に対する寄附金 (18,574)
24. 繰入金	28,489,859	18,313,649	10,176,210	東日本大震災復興交付金基金 (5,306,792) 震災復興基金 (3,582,948)
25. 繰越金	11,675,068	3,672,915	8,002,153	
26. 諸収入	24,416,020	22,624,545	1,791,475	災害援護資金貸付金 (1,737,281)
27. 地方債	50,602,933	50,258,233	344,700	農業用施設整備 (60,200) 環境施設整備 (51,900) 地域施設建設 (51,700)
合 計	529,995,776	500,583,503	29,412,273	

(3) 目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 議会費	1,446,201	1,446,201	0	
2. 総務費	54,674,285	50,109,010	4,565,275	震災復興基金造成 (2,849,792) 一般過年度還付金 (887,258) 人件費 (449,180)
3. 民生費	172,424,535	170,109,168	2,315,367	災害援護資金貸付金積立 (1,771,158) 人件費 (256,479) 私立保育所運営委託 (118,456)
4. 衛生費	34,103,583	32,041,118	2,062,465	今泉工場整備 (1,563,356) 人件費 (344,300)
5. 労働費	655,654	615,514	40,140	事業復興型雇用創出 (37,886) 人件費 (2,254)
6. 農林水産業費	2,367,720	2,018,535	349,185	農業用施設整備 (239,821) 水管理システム整備 (58,552) 人件費 (21,900)
7. 商工費	18,803,788	18,520,319	283,469	人件費 (73,316) 東北連携推進 (71,093) 受入環境整備 (33,046)
8. 土木費	54,764,570	44,107,337	10,657,233	東部復興道路整備 (4,614,434) 都市改造事業 (2,733,863) 人件費 (381,590)
9. 消防費	13,623,624	13,580,048	43,576	人件費 (16,646) 自主防災活動支援 (8,817) 地域防災計画 (7,159)
10. 教育費	102,365,527	102,022,174	343,353	人件費 (227,945) 幼稚園就園奨励費補助金 (79,536)
11. 災害復旧費	1,867,993	1,867,993	0	
12. 公債費	59,094,686	56,508,853	2,585,833	元金 (2,462,302) 利子 (123,531)
13. その他 (諸支出金)	4,377,120	4,377,120	0	
合計	520,569,286	497,323,390	23,245,896	

(4) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
義務的経費	286,082,860	281,580,680	4,502,180	
人件費	113,384,171	111,610,561	1,773,610	
扶助費	113,842,043	113,699,306	142,737	私立保育所運営委託 (118,456)
公債費	58,856,646	56,270,813	2,585,833	元金 (2,462,302) 利子 (123,531)
投資的経費	56,662,732	45,976,831	10,685,901	
普通建設事業費	54,794,739	44,108,838	10,685,901	東部復興道路整備 (4,614,434) 都市改造事業 (2,733,863) 今泉工場整備 (1,563,356)
災害復旧費	1,867,993	1,867,993	0	
その他の経費	177,822,694	169,764,879	8,057,815	
物件費	64,251,722	63,321,486	930,236	市営住宅管理 (340,694) 東北連携推進 (71,093) 災害弔慰金等支給 (41,487) 被災者生活再建支援 (36,756) 検査室運営 (34,379) 受入環境整備 (33,046) 津波被災地域関連 (31,465) インバウンド推進 (28,327)
維持補修費	10,158,827	10,075,805	83,022	津波浸水区域道路補修 (39,978) 市営住宅管理 (33,335)
補助費等	33,195,759	30,927,540	2,268,219	下水道事業会計繰出金 (1,057,062) 一般過年度還付金 (936,642)
積立金	23,561,569	18,868,088	4,693,481	震災復興基金造成 (2,849,792) 災害援護資金貸付金 (1,771,158) 東日本大震災復興交付金基金造成 (64,300)
投資及び出資金	2,714,188	2,636,950	77,238	水道事業災害復旧 (77,238)
貸付金	12,481,023	12,481,023	0	
繰出金	31,459,606	31,453,987	5,619	介護保険事業特別会計 (5,619)
合計	520,568,286	497,322,390	23,245,896	

※震災分にかかる人件費は、各所属における復旧・復興業務割合をもとに算出した。

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費

(歳入) 引上げ分の地方消費税交付金 81.1 億円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 739.1 億円

(単位:千円)

款 項 目	一般財源額	主 な も の
4 健康福祉費		
1 健康福祉費		
1 健康福祉総務費	216,228	民生委員事業に要する経費208,918
2 社会福祉費	1,283,230	仙台市社会福祉協議会補助金266,566 シルバーセンター運営管理費224,414 福祉プラザ運営管理費188,814 日常生活自立支援事業費補助金114,019
5 国民健康保険事業特別会計繰出金	1,976,834	保険基盤安定制度分898,096 保険給付費316,020
2 障害保健福祉費		
1 障害者福祉費	2,708,206	障害者交通費助成959,746 心身障害者医療費助成904,253 特別障害者手当等支給94,922
2 障害者自立支援費	7,890,764	介護給付・訓練等給付費5,244,123 障害者自立支援医療給付1,344,614
3 障害福祉施設費	360,570	障害児通園施設運営管理費95,950 障害者福祉センター運営管理費76,803 精神障害者社会復帰施設運営管理費69,704
3 高齢保健福祉費		
1 高齢保健福祉総務費	28,736	ボランティア団体等支援育成事業費27,635
2 高齢福祉費	11,416,039	後期高齢者医療給付費負担金7,715,908 敬老乗車証交付事業費2,663,265
3 高齢福祉施設費	329,167	老人福祉センター運営管理費304,487
4 介護保険事業特別会計繰出金	9,209,145	保険給付費8,552,669 地域支援事業費656,476
5 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	397,831	保険基盤安定制度分
4 児童保健福祉費		
1 児童保健福祉総務費	7,018	子ども・子育て支援制度認定給付に要する経費5,394
2 児童福祉費	20,677,735	私立保育所運営委託費4,181,198 児童扶養手当支給費3,166,190 子ども医療費助成2,745,598 児童手当支給費2,322,314
3 母子福祉費	113,353	母子・父子家庭医療費助成83,737 ひとり親家庭等対策16,585
4 母子保健費	1,329,610	妊婦健康診査費733,732 小児慢性特定疾病対策事業費151,892 乳児健康診査費139,959
5 児童福祉施設費	1,873,894	児童厚生施設運営管理費1,159,447 市立保育所運営管理費340,410
5 生活保護費		
1 生活保護総務費	22,662	被保護者就労支援事業費22,412
2 扶助費	7,259,418	生活保護各種扶助費及び中国残留邦人等支援給付費
7 保健衛生費		
1 保健衛生総務費	3,593,756	健康診査費1,664,113 難病対策846,601 仙台オープン病院救急センター運営費補助金470,887
2 保健所費	54,954	健康づくり推進事業費51,756
3 予防費	2,809,887	予防接種費2,736,826
4 環境衛生費	77,707	広域食品監視事業費38,272 食肉衛生検査事業費25,795
7 診療所費	277,082	休日夜間診療所運営管理費272,591
合 計	73,913,826	

※一般会計における款項目の区分は、令和元年度決算額に基づき作成した。

